

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 湯川村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
1,334	91	1,425

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	1,769	1,692	77	77	1,848	63	文化体育振興基金 1,004千円繰入
普通会計	1,769	1,692	77	77	1,848	63	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
簡易水道 特別会計	(歳入) 84	(歳出) 80	(形式収支) 3	(実質収支) 3	224	4	-	-	-	法非適用企業
特定環境保全公共 下水道事業特別 会計	(歳入) 84	(歳出) 82	(形式収支) 2	(実質収支) 2	1,416	33	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水 事業特別会計	(歳入) 65	(歳出) 64	(形式収支) 1	(実質収支) 1	626	52	-	-	-	法非適用企業
国民健康保険 特別会計	(歳入) 361	(歳出) 342	(形式収支) 19	(実質収支) 19	-	34	-	-	-	
老人保健 特別会計	(歳入) 558	(歳出) 542	(形式収支) 16	(実質収支) 16	-	61	-	-	-	
介護保険 特別会計	(歳入) 257	(歳出) 223	(形式収支) 34	(実質収支) 31	158	39	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
福島県市町村 総合事務組合	11,111	9,943	1,168	1,168	-	0.5%	-	-	-	
会津若松地方 広域市町村圏 整備組合	4,750	4,552	198	198	3,965	1.9%	-	-	-	平成18年9月 1日に会津地 区広域事業組 合と統合 18年度会津 若松地方広域 市町村圏整備 組合決算と18 年度会津地区 広域事業組合 打ち切り決算 の合算
磐梯町外一市 二町一ヶ村組	25	22	3	3	-	0%	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.24	実質収支比率	5.8
実質公債費比率	11.9	経常収支比率	90.1

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。